

全産業で5年振りに増加
～製造業で大幅な回復～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 愛媛県 2011・2012・2013年度設備投資実績・計画（総括）
2. 愛媛県 2011・2012・2013年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参 考

1. 全国、四国、愛媛増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、愛媛増減率表

2012年8月

株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2011年度の設備投資実績及び2012年度、2013年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2012年6月20日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、2010年度調査までは事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計している。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む。）

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	11,944社	330社	117社
回答社数	6,754社	230社	77社
回答率	56.5%	69.7%	65.8%

4. 愛媛県の設備投資集計対象（合計社数150社）

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数6,754社のうち、愛媛県に本社を置く企業（県内企業）と、愛媛県外に本社を置く企業（県外企業）が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 愛媛県 2011・2012・2013 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2010実績	今回調査		2013計画
		2011実績	2012計画	
全産業	-20.5	-3.7	30.9	-34.3
(同除電力)	(-24.7)	(-4.4)	(40.2)	(-37.0)
製造業	-24.2	-9.7	57.1	-41.7
非製造業	-15.3	7.7	-8.8	-1.4
(同除電力)	(-27.2)	(34.1)	(-24.8)	(-11.4)

単位: %

(2) 業種別動向

	2011年度実績		2012年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-3.7	-3.7	30.9	30.9
(同除電力)	-4.4	-3.3	40.2	30.5
製造業	-9.7	-6.4	57.1	34.4
紙・パルプ	-25.5	-2.5	158.3	11.3
化学	38.3	8.5	34.6	9.9
非鉄金属	100.0	4.8	87.6	8.1
石油	-92.1	-16.9	312.1	4.4
繊維	-27.3	-0.6	109.4	1.8
その他製造業	110.5	0.8	97.3	1.4
一般機械	50.5	0.9	45.2	1.2
窯業・土石	300.0	0.0	256.5	0.1
鉄鋼	-	-	-22.0	0.0
輸送用機械	-68.6	-2.1	-10.0	-0.1
食品	29.5	0.7	-55.0	-1.6
電気機械	-92.5	0.0	-55.7	-2.1
精密機械	-	-	-	-
非製造業	7.7	2.7	-8.8	-3.5
(同除電力)	34.1	3.1	-24.8	-3.9
通信・情報	-28.0	-0.5	46.5	0.6
電力	-1.7	-0.4	1.6	0.4
ガス	-15.6	-0.2	22.8	0.2
リース	-26.5	-0.1	-1.8	0.0
運輸	-18.8	-0.7	-1.1	0.0
建設	1177.8	0.7	-43.0	-0.4
卸売・小売	0.6	0.0	-13.2	-0.7
サービス	680.1	1.0	-82.1	-0.9
不動産	884.7	2.8	-85.0	-2.6
その他非製造業	-	-	-	-

(単位: %)

注) 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致)
業種は製造業、非製造業ごとに2012年度計画の寄与度順に並べ替え後

2. 愛媛県 2011・2012・2013 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2011 年度実績

① 全産業動向

・2011 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、非製造業が増加に転じたものの、製造業が引き続き減少したことから、4年連続の減少(3.7%減)となった。

② 業種別動向

・製造業は、化学、非鉄金属で設備増強投資が活発化したものの、製造設備増強の大型投資が一段落した紙・パルプや寄与度の高い石油が減少したことから、4年連続で減少(9.7%減)となった。

・非製造業は、建設や不動産が持ち直したことにより増加に転じ、2年振りの増加(7.7%増)となった。

(2) 2012 年度計画

① 全産業動向

・2012 年度計画は、非製造業が減少に転じるものの、製造業で投資が活発化し5年ぶりに大幅な回復(30.9%増)となる。

② 業種別動向

・製造業は、紙・パルプ等で工場新設投資や設備更新投資などが寄与するとともに、化学、非鉄金属でも引き続き能力増強投資が継続されるため全体で大幅に増加(57.1%増)する。

・非製造業は、卸売・小売、不動産等で新店舗投資や設備更新投資が一段落するため全体では減少(8.8%減)となる。

紙・パルプ: 設備増強投資により、増加に転じる。

▲25.5 → 158.3 (7.2%)

化学: 能力増強投資が継続し、引き続き増加する。

38.3 → 34.6 (28.6%)

卸売・小売: 更新等の投資はあるものの、新店舗投資のピークアウトにより減少する。

0.6 → ▲13.2 (5.4%)

注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段の数値は当該産業の設備投資額の前年度増減率(2011 年度→2012 年度)の推移を、()内の数値は全産業に対する構成比を示す。

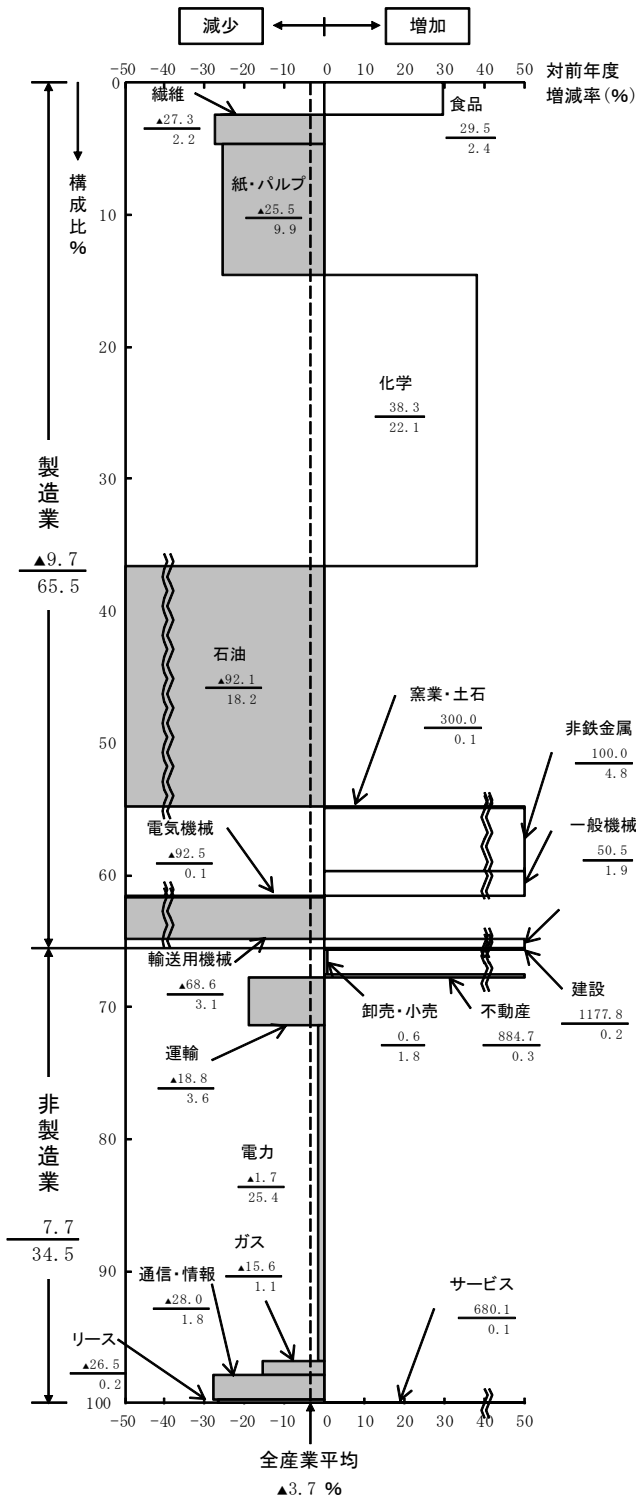
(3) 2013 年度計画

・2013 年度計画は、製造業で紙・パルプ、化学等で減少に転じ、さらに非製造業も引き続き減少することから、全産業で減少(34.3%減)するという集計結果であるが、未定と回答する企業も多く、参考値である。

2010・2011 愛媛県業種別動向

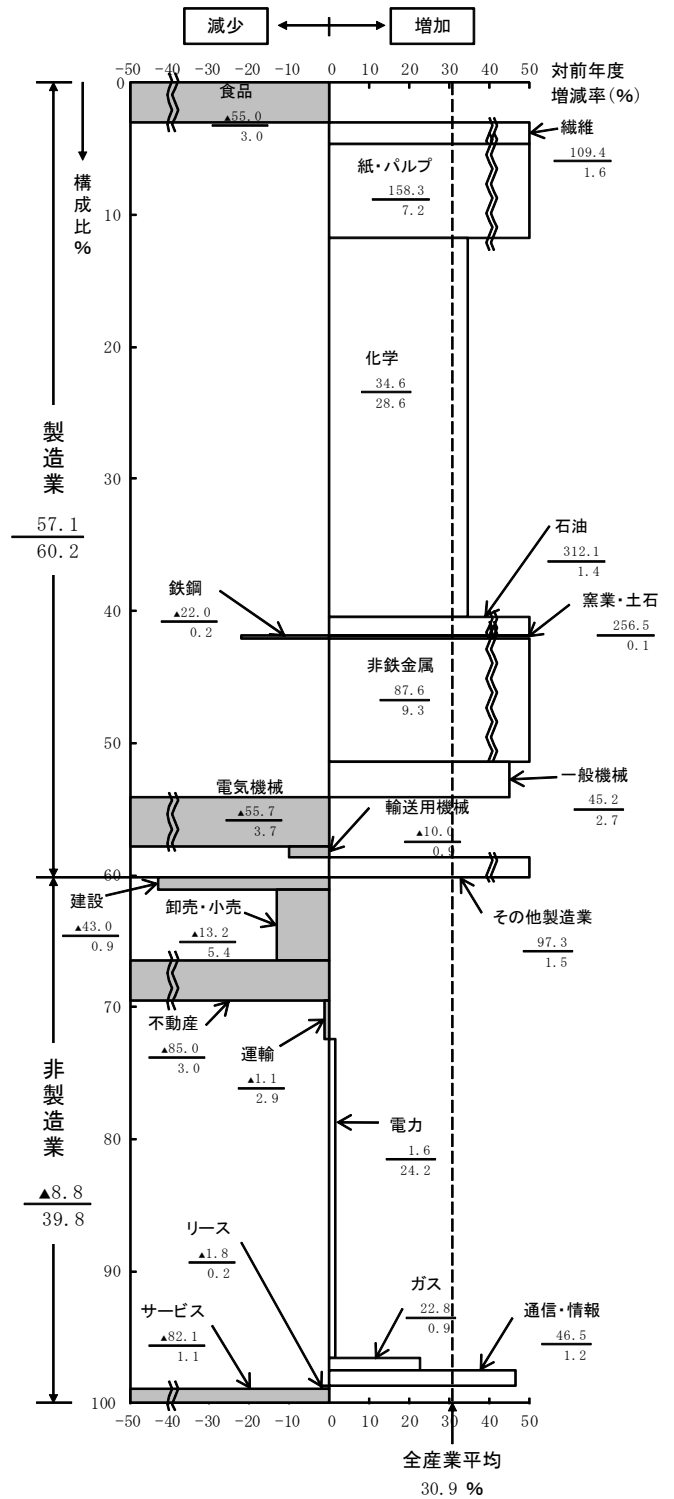
【2011年度】

数字は $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度 構成比}$



【2012年度】

数字は $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率、構成比

単位: %

	2010実績	今回調査			
		2011実績	2012計画	構成比	寄与度
愛媛企業	4.1	-10.2	62.7	27.6	13.9
製造業	34.8	-8.2	117.8	21.4	15.1
非製造業	-21.6	-13.7	-13.4	6.2	-1.2
愛媛外企業	-27.0	-1.9	21.8	72.4	17.0
製造業	-36.4	-10.2	40.6	50.9	19.2
非製造業	-13.2	14.1	-7.4	21.6	-2.3
愛媛県計	-20.5	-3.7	30.9	100.0	30.9
(除電力)	-24.7	-4.4	40.2	81.2	30.5

注) 愛媛企業: 愛媛に本社を置く企業 愛媛外企業: 愛媛外に本社を置く企業

(2) 2012年度計画

① 県内企業 (2年ぶりの増加 62.7%増)

- ・ 製造業は、一般機械が引き続き寄与していることに加え、紙・パルプ、石油、電気機械も増強投資等により増加に転じるため大幅に増加(117.8%増)する。
- ・ 非製造業は、電力や通信・情報で一定程度の投資が継続するものの、建設、サービスで設備増強投資のピークアウトにより減少するため、全体では5年連続の減少(13.4%減)となる。

② 県外企業 (4年ぶりの増加 21.8%増)

- ・ 製造業は、化学、非鉄金属で能力増強投資が継続することに加え、石油でも投資が活発化するため、4年ぶりの増加(40.6%増)となる。
- ・ 非製造業は、運輸で引き続き投資があるものの、卸売・小売、不動産等で減少することから、2年ぶりに減少(7.4%減)する。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：%

	2010実績	今回調査			
		2011実績	2012計画		
				製造業	非製造業
徳島県	57.4	41.3	-14.3	-9.8	-29.0
香川県	-38.2	29.0	1.9	12.6	-4.0
愛媛県	-20.5	-3.7	30.9	57.1	-8.8
高知県	-14.9	-0.1	-12.1	4.4	-16.4
四国計	-9.8	17.3	5.1	17.4	-12.3

(2) 2012年度計画

① 徳島県（3年振りの減少 14.3%減）

- ・ 製造業は、工業薬品の能力増強投資等が行われる化学が増加する一方、能力増強が一服する電気機械において前年を下回り、3年振りの減少(9.8%減)
- ・ 非製造業は、前年における大型店舗新設の反動から卸売・小売が落ち込み、減少(29.0%減)に転じる。

② 香川県（微増により2年連続増加 1.9%）

- ・ 製造業は、医薬品関連の能力増強投資の一服などから化学が減少するものの、維持更新投資の持ち直しや合理化投資、工場新設などから電気機械、非鉄金属、食品などが前年を上回り、2年連続の増加(12.6%増)となる。
- ・ 非製造業は、通信・情報が増加するものの、再開発の完了に伴う反動から不動産が落ち込み、減少(4.0%減)に転じる。

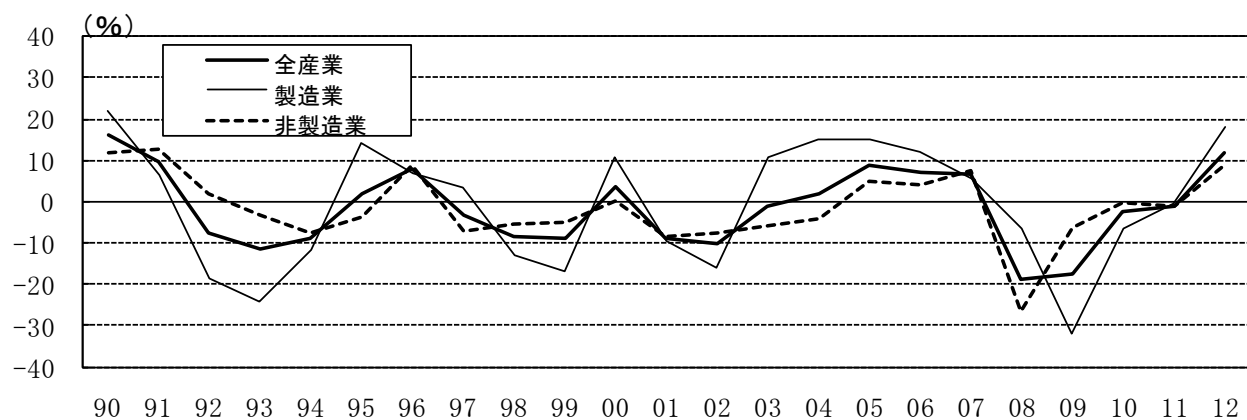
③ 高知県（5年連続の減少 12.1%減）

- ・ 製造業は、一般機械が減少するものの、化学や鉄鋼、繊維において維持更新投資を中心に微増となり、全体では増加(4.4%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、安全対策投資等が行われる運輸が増加するものの、前年における店舗新設の反動から卸売・小売が落ち込み、減少(16.4%減)に転じる。

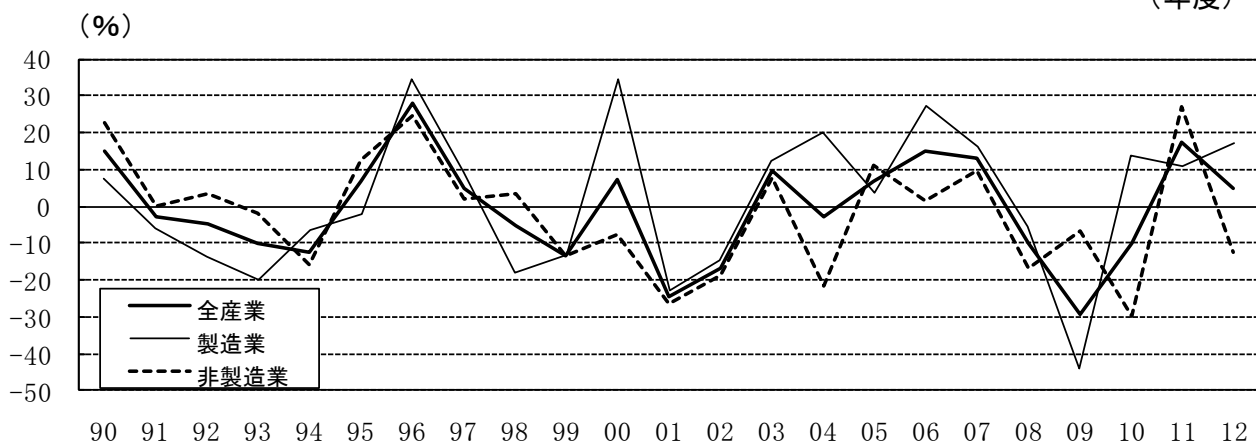
参 考

1. 全国、四国、愛媛増減率長期推移グラフ

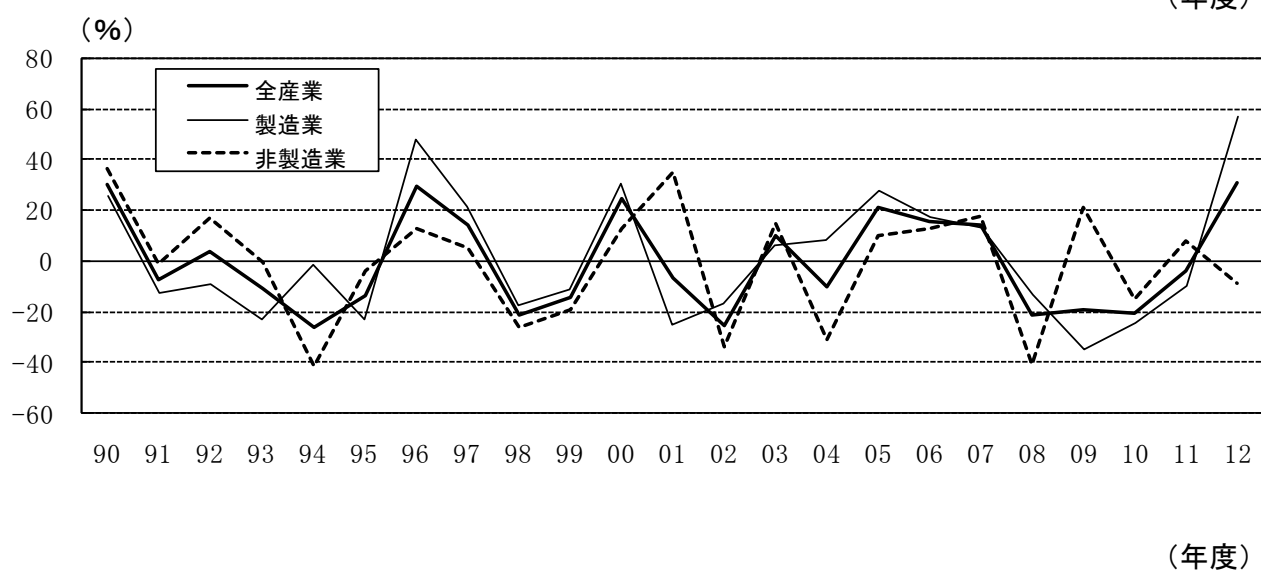
[全国]



[四国]



[愛媛]



2. 全国、四国、愛媛増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国		愛媛県	
	2011実績	2012計画	2011実績	2012計画	2011実績	2012計画
全産業	△ 1.1	12.0	17.3	5.1	△ 3.7	30.9
製造業	△ 0.7	18.1	11.1	17.4	△ 9.7	57.1
食品	3.2	26.3	74.4	△ 6.5	29.5	△ 55.0
繊維	△ 11.9	39.8	△ 19.8	117.0	△ 27.3	109.4
紙・パルプ	34.6	△ 2.2	△ 19.3	84.4	△ 25.5	158.3
化学	△ 3.7	17.2	42.4	27.9	38.3	34.6
石油	△ 22.8	55.4	△ 89.0	218.1	△ 92.1	312.1
窯業・土石	△ 19.7	10.6	△ 58.2	23.0	300.0	256.5
鉄鋼	△ 10.7	5.2	19.8	51.6	-	△ 22.0
非鉄金属	12.8	16.4	67.3	74.7	100.0	87.6
一般機械	19.8	24.5	△ 0.8	25.7	50.5	45.2
電気機械	△ 3.9	△ 7.4	37.2	△ 12.4	△ 92.5	△ 55.7
精密機械	14.9	31.4	△ 37.8	△ 63.2	-	-
輸送用機械	△ 0.1	34.9	△ 61.4	9.4	△ 68.6	△ 10.0
その他製造業	△ 4.9	37.6	19.7	△ 8.9	110.5	97.3
非製造業	△ 1.3	8.6	27.0	△ 12.3	7.7	△ 8.8
建設	△ 9.2	15.8	253.8	△ 45.7	1177.8	△ 43.0
卸売・小売	0.1	21.4	192.7	△ 49.9	0.6	△ 13.2
不動産	△ 13.4	11.4	534.8	△ 88.8	884.7	△ 85.0
運輸	△ 2.2	7.1	15.2	25.1	△ 18.8	△ 1.1
電力	△ 1.3	11.1	14.3	0.7	△ 1.7	1.6
ガス	9.2	18.3	△ 20.1	4.3	△ 15.6	22.8
通信・情報	5.8	1.7	△ 49.6	54.5	△ 28.0	46.5
リース	△ 28.7	12.6	9.6	△ 0.2	△ 26.5	△ 1.8
サービス	21.4	6.3	304.3	△ 27.6	680.1	△ 82.1
その他非製造業	5.7	△ 8.2	△ 4.8	△ 27.9	-	-
全産業(除電力)	△ 1.1	12.1	18.3	6.4	△ 4.4	40.2
非製造業(除電力)	△ 1.4	8.1	49.9	△ 27.7	34.1	△ 24.8

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211